

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加賀美 和夫
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2161(代)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 松原 浩
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(87)2614
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 松原 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第85期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 累計期間	第85期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	34,518	23,729	43,424
経常利益	(百万円)	2,913	3,275	3,541
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益	(百万円)	2,832	2,253	4,233
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,764	2,159	3,987
純資産額	(百万円)	34,972	37,994	36,192
総資産額	(百万円)	82,549	82,256	83,033
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	39.80	31.67	59.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.2	46.0	43.4

回次		第85期 第3四半期連結 会計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.58	18.90

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産の増加等があったものの、減価償却による固定資産の減少を主因に、前連結会計年度末比7億76百万円減の822億56百万円となりました。

負債の部は、借入金の返済を主因に、前連結会計年度末比25億77百万円減の442億62百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比18億1百万円増の379億94百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.4%から46.0%となりました。

#### (2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境において改善がみられたものの、個人消費や設備投資の伸び悩み、新興国経済成長の減速や英国のEU離脱問題、米国におけるトランプ新大統領の誕生による経済への影響など、景気の先行きに対しては不透明な状況が続いております。

当社の事業環境は、金属チタン事業については最終需要先である航空機の生産は堅調に推移しておりますが、一部ユーザーにおける原料在庫圧縮の動きによる影響及び大型プロジェクト向け出荷一段落に伴う一般工業向け製品への影響等により、総じて厳しい環境にあります。機能化学品事業については、主力製品である触媒、電子材料ともに需要は堅調に推移している一方で、競争環境は激しさを増しております。

以上の結果、売上高は前年同期比31.3%減の237億29百万円となり、営業利益は29億56百万円、経常利益は32億75百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億53百万円となりました。

#### 金属チタン事業

金属チタン事業の売上高は、一部ユーザーでの在庫圧縮に伴う減販及び円高等に加え、前期において海外の連結子会社2社の仮決算方式への変更により12ヶ月を連結したため、前年同四半期に対し減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前年同四半期比41.3%減の140億58百万円となり、営業利益については、減販となったものの、一部ユーザーの購入キャンセルに伴う違約金収入の計上等により前年同四半期比8.9%減の14億77百万円となりました。

#### 機能化学品事業

機能化学品事業の売上高は、電材関連製品は増販となったものの触媒関連製品は減販及び円高等に加え、前期において海外の連結子会社2社の仮決算方式への変更により12ヶ月を連結したため、前年同四半期に対し減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前年同四半期比8.3%減の96億71百万円となりましたが、営業利益については、販売構成差等により前年同四半期比2.8%増の29億81百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億45百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,270,910	71,270,910	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	71,270,910	71,270,910	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	71,270,910	-	11,963	-	13,022

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,400	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,148,700	711,487	同上
単元未満株式	普通株式 24,810	-	同上
発行済株式総数	71,270,910	-	-
総株主の議決権	-	711,487	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三 丁目3番5号	97,400	-	97,400	0.1
計	-	97,400	-	97,400	0.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,226	1,352
受取手形及び売掛金	5,148	5,205
商品及び製品	11,002	12,897
仕掛品	4,408	4,742
原材料及び貯蔵品	4,201	4,538
繰延税金資産	952	328
未収入金	1,797	2,289
その他	430	244
<b>流動資産合計</b>	<b>29,168</b>	<b>31,598</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	14,434	13,807
機械装置及び運搬具(純額)	25,273	22,846
工具、器具及び備品(純額)	211	173
土地	2,221	2,221
リース資産(純額)	5,890	5,289
建設仮勘定	189	619
<b>有形固定資産合計</b>	<b>48,220</b>	<b>44,958</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	190	239
その他	73	67
<b>無形固定資産合計</b>	<b>264</b>	<b>307</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	73	84
関係会社株式	4,758	4,758
繰延税金資産	3	3
退職給付に係る資産	99	102
その他	447	446
貸倒引当金	3	3
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,379</b>	<b>5,391</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>53,864</b>	<b>50,657</b>
<b>資産合計</b>	<b>83,033</b>	<b>82,256</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615	1,440
短期借入金	19,457	18,185
リース債務	1,110	871
未払法人税等	245	392
賞与引当金	859	506
役員賞与引当金	70	60
その他	1,150	1,664
流動負債合計	24,510	23,123
固定負債		
長期借入金	15,958	15,150
リース債務	4,972	4,581
繰延税金負債	408	400
資産除去債務	989	1,006
固定負債合計	22,329	21,138
負債合計	46,840	44,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	10,952	12,850
自己株式	76	76
株主資本合計	35,862	37,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	49
繰延ヘッジ損益	9	45
為替換算調整勘定	79	56
退職給付に係る調整累計額	79	51
その他の包括利益累計額合計	210	113
非支配株主持分	119	120
純資産合計	36,192	37,994
負債純資産合計	83,033	82,256



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	34,518	23,729
売上原価	27,805	17,128
売上総利益	6,712	6,601
販売費及び一般管理費	3,498	3,644
営業利益	3,214	2,956
営業外収益		
為替差益	29	16
物品売却益	14	12
受取技術料	-	407
受取保険金	-	81
固定資産受贈益	31	-
雑収入	22	37
営業外収益合計	97	555
営業外費用		
支払利息	279	209
火災損失	73	-
雑損失	45	26
営業外費用合計	398	235
経常利益	2,913	3,275
特別利益		
補助金収入	1,586	-
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	1,586	0
特別損失		
固定資産除却損	7	55
固定資産売却損	82	-
固定資産圧縮損	1,482	-
特別損失合計	1,573	55
税金等調整前四半期純利益	2,926	3,220
法人税、住民税及び事業税	107	319
法人税等調整額	15	644
法人税等合計	91	963
四半期純利益	2,834	2,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,832	2,253

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,834	2,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	7
繰延ヘッジ損益	6	54
為替換算調整勘定	9	22
退職給付に係る調整額	70	28
その他の包括利益合計	69	97
四半期包括利益	2,764	2,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,763	2,156
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 ) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	28百万円

保証債務

次の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
日鉄住金直江津チタン(株)	703百万円	663百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	4,560百万円	4,205百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

- 1 配当に関する事項  
該当事項はありません。
- 2 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

- 1 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	355	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

- 2 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,967	10,550	34,518	-	34,518
セグメント間の内部売上高又は 振替高	741	8	750	750	-
計	24,709	10,559	35,268	750	34,518
セグメント利益	1,621	2,900	4,521	1,307	3,214

(注)1.セグメント利益の調整額 1,307百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社2社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るために、第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これに伴い当該子会社の業績については、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。このうち平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は、金属チタン事業が1,302百万円、機能化学品事業が616百万円、セグメント利益は、金属チタン事業が42百万円、機能化学品事業が10百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,058	9,671	23,729	-	23,729
セグメント間の内部売上高又は 振替高	829	7	837	837	-
計	14,887	9,679	24,567	837	23,729
セグメント利益	1,477	2,981	4,458	1,501	2,956

(注)1.セグメント利益の調整額 1,501百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円80銭	31円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,832	2,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	2,832	2,253
普通株式の期中平均株式数(株)	71,173,730	71,173,491

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

東邦チタニウム株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。